

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年12月24日
【中間会計期間】	第91期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 康司
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（０８９）９１５－３３３３番
【事務連絡者氏名】	総合企画局 シニアマネージャー 宮本 誠司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（０８９）９１５－３３３３番
【事務連絡者氏名】	総合企画局 シニアマネージャー 宮本 誠司
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 （東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階） 南海放送株式会社 大阪支社 （大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島ＴＳＳビル３階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	3,086,312	2,415,880	2,903,628	6,346,741	5,691,996
経常利益又は経常損失 () (千円)	90,832	208,716	25,449	140,965	237,458
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する中間純損失 ()	65,174	208,373	14,525	91,671	260,435
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,552	106,339	92,097	16,998	336,792
純資産額 (千円)	7,584,221	7,428,330	7,743,157	7,570,669	7,871,461
総資産額 (千円)	9,118,484	9,230,264	9,565,383	9,570,951	9,879,616
1株当たり純資産額 (円)	1,040,742.23	1,020,696.68	1,061,208.19	1,039,964.88	1,079,718.35
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 ()	9,051.91	28,940.77	2,017.38	12,732.14	36,171.53
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	79.6	79.9	78.2	78.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	468,937	250,144	307,786	700,600	644,238
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	100,080	45,352	59,211	1,064,824	143,692
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	40,063	60,063	100,063	495,768	114,127
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,853,779	2,891,961	3,478,842	2,656,529	3,330,331
従業員数 (人)	197	198	199	201	190

(注) 1. 第89期中、第91期中、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第90期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	2,588,561	2,073,239	2,425,102	5,417,333	4,844,050
経常利益又は経常損失 () (千円)	108,121	191,815	16,445	171,140	209,102
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	71,789	194,954	11,436	104,278	238,127
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	7,268,347	7,150,432	7,401,081	7,277,245	7,538,783
総資産額 (千円)	8,526,483	8,731,173	8,915,772	8,969,378	9,172,085
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	85.2	81.9	83.0	81.1	82.2
従業員数 (人)	112	114	115	115	112

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	179
機器販売業	20
合計	199

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	115
機器販売業	-
合計	115

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画（BEYOND南海）を継続推進する。「現状維持や過去の前例に甘んじることなく、常に問題意識を抱き続け、先にある夢や理想郷、希望を掴むため、さらに成長していこう」というスローガンの中、『情報欲に寄り添うコンテンツ創出』、『徹底した地域密着の実現』、『個人の意識改革と企業の風土改革』の3つの目標達成を目指す。「収益改革」によって経営基盤を強化し、地域に密着した制作力・営業・技術力を発揮しうる企業像を追い求めていく。放送業では、個人とコアターゲットを強く意識した編成力・制作力・広報力を発揮するとともに、高品質なコンテンツを創出し、最も信頼される放送局として飛躍を図る。また、スポンサーニーズを敏感に読み取りながら、地域に根差した満足度の高い番組・イベント制作を行う。

一方で健康経営をさらに推し進め、地域のリーディングメディアグループであり続けるために、グループ全役員・従業員が一体となって新たな企業ブランドの創造と事業の展開に取り組む。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は次のとおりである。

前連結会計年度の新型コロナウイルス感染症による急激な売上の落ち込みから回復しつつあるが、財務基盤の安定化が急がれる。放送事業においては広告収入と放送連動イベントが収入の柱であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で急激に落ち込んだ広告市場は東京を中心に業種により回復してきたが、本社地区では引き続き厳しい状況が続いている。イベント等も県内の感染状況を睨みながら徐々に戻りつつあるが、感染状況次第でいつ中止になるかわからない。このような厳しい経営環境に対応するため経費削減の徹底はもとより、ラジオ・テレビとも収益率の高いスポット重視の営業展開や良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やWEB関連動画作成などクロスメディアをいっそう推進する。一方で、新型コロナウイルス対応で徐々に通常の体制に戻ってきたものの、爆発的感染に備えてテレワーク等を含めた体制にすぐに変更できる体制を維持するなど、感染防止とグループ企業における業務改善を一層推し進める。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はないものの、新型コロナウイルス感染症については終息する兆しが見えないため、経営成績に影響を及ぼしている。

当社グループでは、放送事業、機器販売業とも事業活動を行う上で社外活動も不可欠である。徐々に通常の体制に戻りつつあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、従業員は在宅勤務やグループ分けを行ったうえで分散出社を実施した。提出会社においては、社内に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、グループ各社・支社・支局も含め、放送系列各社とも連携をとり、感染拡大阻止に引き続き取り組んでいる。

放送イベントや文化事業イベントは、当中間連結会計期間は国や県の方針に従い十分な感染対策を行いながら一部再開させている。放送広告収入については、東京地区を中心に回復基調にあるものの以前の水準には戻っていない。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行の完全終息時期が見えないため経営成績に与える影響額を具体的に見積もることは困難であるが、当連結会計年度は計画の達成を目指す。

放送事業においては、新型コロナウイルス感染症を機に拡大されてきたWEB関連の動画やイベントなどに積極的に取り組み新たな収入源の確保を行う。また、大きく落ち込んだ放送スポット収入の回復に向け、ブラインド企業の調査や新規開拓など、感染対策を行いながらピンポイントで収入の確保に向けた作業に取り組んでいる。

機器販売業においては、新型コロナウイルス感染症が営業成績に与える影響はほとんどなくなっているものの、大規模な工事が減少しているものの、元受け業務に注力するなど収支回復に積極的に取り組んでいる。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているが、これに伴う影響はない。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の財政状態は、資産合計は前連結会計年度末に比べ314,233千円減少し9,565,383千円となり、負債合計は前連結会計年度に比べ185,929千円減少し1,822,226千円、純資産合計は128,304千円減少し7,743,157千円となった。

当社グループにおいて、地上波テレビ放送とラジオ放送収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていたが、部分的に回復している。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,903,628千円（前年同期比20.2%増）、営業損失2,998千円（前年同期263,380千円の営業損失）、経常利益25,449千円（前年同期208,716千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益14,525千円（前年同期208,373千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

放送事業

放送事業は、主な収入である放送収入は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた昨年からテレビ・ラジオとも回復し増加した。放送事業全体の外部顧客への売上高は2,576,465千円と前中間連結会計期間に比べ443,769千円の増加（前年同期比20.8%増）となった。費用面では、放送関連イベントの実施が戻ってきたことや放送広告収入の増加により営業費用は前中間連結会計期間に比べ207,955千円増加し2,591,070千円（前年同期比8.7%増）となった。この結果、営業損失は14,505千円（前年同期は250,419千円の営業損失）となった。

機器販売業

機器販売業は、当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある。引き続き大型工事件の発注がなく中小物件の積み上げが中心となったが、元受工事の受注を積極的に展開するなど前中間連結会計期間に比べ43,978千円の増収（前年同期比15.5%増）で、外部顧客への売上高は327,162千円となった。営業利益は11,372千円（前年同期は13,161千円の営業損失）となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ586,881千円（前年同期比20.3%増）増加し、3,478,842千円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、307,786千円（前中間連結会計期間は250,144千円の獲得）となった。これは、税金等調整前中間純利益25,221千円（前中間連結会計期間は207,810千円の税金等調整前中間純損失）及び減価償却費192,229千円（前中間連結会計期間は239,321千円）であったものの、売上債権の減少額182,161千円（前中間連結会計期間は399,874千円の減少）及び仕入債務の減少額73,595千円（前中間連結会計期間は100,742千円の減少）等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59,211千円（前中間連結会計期間は45,352千円の獲得）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が33,081千円あったこと（前中間連結会計期間は69,541千円の支出）及び投資有価証券の取得による支出が22,971千円あったこと（前中間連結会計期間は1,191千円の支出）等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、100,063千円（前中間連結会計期間は60,063千円の使用）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出が60,000千円あったことや配当の支払いが36,000千円あったこと等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

b. 受注実績

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の実績については記載を省略している。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額	前年同期比（％）
放送事業（千円）	2,576,465	120.8
機器販売業（千円）	327,162	115.5
合計（千円）	2,903,628	120.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 （自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本テレビ放送網(株)	642,572	26.6	641,310	22.1
(株)電通	306,859	12.7	398,328	13.7
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	233,293	9.6	280,510	9.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものである。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間末の財政状態は、資産合計は前連結会計年度末に比べ314,233千円減少し9,565,383千円となり、負債合計は前連結会計年度に比べ185,929千円減少し1,822,226千円、純資産合計は128,304千円減少し7,743,157千円となった。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上高2,903,628千円（前年同期比20.2％増）、営業損失2,998千円（前年同期は263,380千円の営業損失）、経常利益25,449千円（前年同期は208,716千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益14,525千円（前年同期は208,373千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、景気変動や視聴者の減少による広告収入の減少、経済環境の変化に伴う年金資産の運用状況の変化、大型の設備投資、放送行政の動向などがある。

景気変動については、新型コロナウイルス感染症など伝染性疫病の流行や自然災害に伴う広告収入の影響は避けられない。企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。新型コロナウイルス感染症の影響で世界的な半導体不足や資源の高騰化が進めば商品の生産能力の低下を招き、回復しつつある消費者マインドに水を差し広告費の低迷につながるなど経営成績に大きく影響する。また、確定給付企業年金制度の年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株式や国債の運用状況によっては、運用益が減少することで退職給付費用が膨らみ営業費用の増大につながる。大型の設備投資は減価償却費の増大により経営成績に影響を与える。また、ネットなどの広告媒体の多様化が進んであることもあり、総世帯視聴率も落ち込んでいる。企画提案力や番組制作力の強化に努めているが、ラジオ・テレビの媒体価値が相対的に低下してきている可能性がある。

視聴率の減少については、今後の人口減少や高齢化によって全国の中でのエリアパワーが低下することが予想される。それに伴い、放送広告の地区投下量の減少傾向が継続されることが予想される。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

放送事業は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるが県域の放送広告の低迷など引き続き厳しい状況にある。主な収入であるテレビ・ラジオの広告収入の低迷があるものの、放送関連イベントや大型文化事業催事は感染状況を見ながら順次再開しており、外部顧客への売上が回復した。外部顧客への売上高は2,576,465千円と前中間連結会計期間に比べ443,769千円の増加（前年同期比20.8%増）となった。営業費用は、放送関連イベントの実施が戻ってきたことや放送広告収入の増加により前中間連結会計期間に比べ207,955千円増加し2,591,070千円（前年同期比8.7%増）となった。この結果、営業損失は14,505千円（前年同期は250,419千円の営業損失）となった。新型コロナウイルス感染症による経済環境が回復しても、現状の営業収入の低迷が継続するとの認識のもとで、固定費をはじめとして営業費用の削減を進めている。

機器販売業は、当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある。大きな営業収入の落ち込みを機に、元受け受注に取り組むなど営業形態の転換と徹底した原価管理に取り組み、前中間連結会計期間に比べ43,978千円の増収（前年同期比15.5%増）で、外部顧客への売上高は327,162千円となった。営業利益は11,372千円（前年同期は13,161千円の営業損失）となった。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金調達を行っている。

中でも放送事業に伴う放送機や映像送出機器など大型の固定資産の調達において、自己資金及び金融機関からの借入れ、また補助金による整備を基本としている。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリースを含む有利子負債の残額は、419,787千円となっている。また、当中間連結会計期間末における現金及び現預金同等物の残額は3,478,842千円となっている。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当する事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	-	7,200	-	360,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2021年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町 1 丁目 1 番 1 号	505	7.01
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町 1 丁目12番地 1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番地 1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地	359	4.99
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町 4 丁目 4 番地 1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町 2 丁目 5 番地41	300	4.17
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町 4 丁目 4 番 2 号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番地 1	200	2.78
計	-	3,313	46.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,197	7,197	-
端株	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,197	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	秋川啓人	2021年 9月11日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、池田公認会計士事務所による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,825,842	2 3,974,353
受取手形及び売掛金	1,530,508	1,347,661
棚卸資産	86,990	71,416
未収入金	21,414	1,325
その他	70,061	136,475
貸倒引当金	3,100	2,456
流動資産合計	5,531,715	5,528,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 953,519	2, 3 966,000
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 751,067	2, 3 653,412
工具、器具及び備品（純額）	2 70,010	2 67,692
土地	785,833	785,833
リース資産（純額）	1,722	738
有形固定資産合計	1 2,562,150	1 2,473,673
無形固定資産	75,462	63,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,781	1,219,020
退職給付に係る資産	260,102	183,496
長期貸付金	60,175	54,979
その他	52,798	60,140
貸倒引当金	19,568	18,645
投資その他の資産合計	1,710,288	1,498,990
固定資産合計	4,347,900	4,036,609
資産合計	9,879,616	9,565,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 424,680	2 350,399
1 年内返済予定の長期借入金	2 120,834	2 121,668
1 年内償還予定の社債	6,000	6,000
リース債務	1,860	797
未払法人税等	47,485	41,005
賞与引当金	95,795	108,881
その他	455,667	5 461,750
流動負債合計	1,152,321	1,090,500
固定負債		
長期借入金	2 349,166	2 288,332
社債	6,000	3,000
繰延税金負債	321,099	245,304
役員退職慰労引当金	56,833	68,156
退職給付に係る負債	76,539	79,005
資産除去債務	23,948	24,211
その他	22,248	23,717
固定負債合計	855,833	731,726
負債合計	2,008,155	1,822,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	6,757,388	6,735,913
株主資本合計	7,117,388	7,095,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,584	544,786
その他の包括利益累計額合計	656,584	544,786
非支配株主持分	97,489	102,458
純資産合計	7,871,461	7,743,157
負債純資産合計	9,879,616	9,565,383

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,415,880	2,903,628
売上原価	1,331,219	1,482,525
売上総利益	1,084,661	1,421,103
販売費及び一般管理費	1 1,348,042	1 1,424,101
営業損失()	263,380	2,998
営業外収益		
受取利息	578	459
受取配当金	21,133	18,345
受取賃貸料	5,057	4,845
受取保険金	806	2,611
雇用調整助成金	19,978	-
その他	9,166	4,121
営業外収益合計	56,718	30,381
営業外費用		
支払利息	1,960	1,822
賃貸収入原価	95	110
その他	0	2
営業外費用合計	2,054	1,934
経常利益又は経常損失()	208,716	25,449
特別利益		
補助金収入	62,156	-
特別利益合計	62,156	-
特別損失		
固定資産除却損	2 246	2 228
固定資産圧縮損	61,004	-
特別損失合計	61,250	228
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	207,810	25,221
法人税、住民税及び事業税	8,582	32,588
法人税等調整額	3,608	27,053
法人税等合計	4,974	5,535
中間純利益又は中間純損失()	212,784	19,686
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	4,411	5,161
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	208,373	14,525

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	212,784	19,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,445	111,784
その他の包括利益合計	106,445	111,784
中間包括利益	106,339	92,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102,731	97,153
非支配株主に係る中間包括利益	3,608	5,056

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	6,532,953	6,892,953	594,794	82,922	7,570,669
当中間期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		208,373	208,373			208,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				105,643	3,608	102,034
当中間期変動額合計	-	244,373	244,373	105,643	3,608	142,339
当中間期末残高	360,000	6,288,580	6,648,580	700,437	79,314	7,428,330

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	6,757,388	7,117,388	656,584	97,489	7,871,461
当中間期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する中間純利益		14,525	14,525			14,525
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				111,798	4,969	106,830
当中間期変動額合計	-	21,475	21,475	111,798	4,969	128,304
当中間期末残高	360,000	6,735,913	7,095,913	544,786	102,458	7,743,157

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	207,810	25,221
減価償却費	239,321	192,229
固定資産除却損	246	228
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,973	1,567
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,781	76,606
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,259	2,466
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,211	11,323
賞与引当金の増減額(は減少)	5,461	13,086
受取利息及び受取配当金	21,711	18,805
支払利息	1,960	1,822
補助金収入	62,156	-
固定資産圧縮損	61,004	-
売上債権の増減額(は増加)	399,874	182,846
棚卸資産の増減額(は増加)	7,759	15,574
仕入債務の増減額(は減少)	100,742	74,281
未払金の増減額(は減少)	5,056	5,478
未払消費税等の増減額(は減少)	36,375	73,827
その他	39,256	17,070
小計	313,199	330,375
利息及び配当金の受取額	21,711	18,805
利息の支払額	1,960	1,822
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82,807	39,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,144	307,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	248,500	275,500
定期預金の払戻による収入	277,000	275,500
有形固定資産の取得による支出	69,541	33,081
無形固定資産の取得による支出	400	475
投資有価証券の取得による支出	1,191	22,971
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
補助金受取による収入	62,156	-
その他	5,828	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,352	59,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,063	1,063
社債の償還による支出	3,000	3,000
配当金の支払額	36,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,063	100,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,432	148,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,529	3,330,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,891,961	3,478,842

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識会計基準

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の期首残高、当中間連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしている。なお、中間連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により会計上の見積りが困難な状況にあるが、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の見積りについては、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつもやがて収束し、経済も回復に向かうという過程に基づいて会計上の見積りを行っている。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が大幅に遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)
	8,300,890千円	8,478,965千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)
現金及び預金	500千円 (- 千円)	500千円 (- 千円)
建物及び構築物	291,438 (291,438)	299,065 (299,065)
機械装置及び運搬具	635,694 (635,694)	591,412 (591,412)
土地	449,416 (449,416)	449,416 (449,416)
計	1,377,048 (1,376,548)	1,340,393 (1,339,893)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)
支払手形及び買掛金	275千円 (- 千円)	389千円 (- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	120,000 (120,000)	120,000 (120,000)
長期借入金	300,000 (300,000)	240,000 (240,000)
計	420,275 (420,000)	360,389 (360,000)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)
建物及び構築物	106,387千円	106,387千円
機械装置及び運搬具	381,717	381,717
計	448,104	448,104

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

5 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
給料及び諸手当	282,022千円	293,486千円
賞与	32,454	36,041
賞与引当金繰入額	60,819	63,996
退職給付費用	104,396	114,042
代理店手数料	356,680	405,906
減価償却費	16,635	15,244

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
建物及び構築物	0千円	44千円
機械装置及び運搬具	0	184
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	246	-
計	246	228

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2020年3月31日	2020年6月30日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2021年3月31日	2021年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
現金及び預金	3,387,471千円	3,974,353千円
預入期間が3か月を超える定期預金	495,510	495,510
現金及び現金同等物	2,891,961	3,478,842

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)
1年内	6,381	12,761
1年超	-	-
合計	6,381	12,761

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)	1,269,161	1,269,161	-
資産計	1,269,161	1,269,161	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	470,000	468,463	1,537
負債計	470,000	468,463	1,537

(1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	87,620

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)	1,131,399	1,131,399	-
資産計	1,131,399	1,131,399	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	410,000	407,478	2,522
負債計	410,000	407,478	2,522

(1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2)以下の市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	87,620

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 其他有価証券	1,128,377	-	-	1,128,377
資産計	1,128,377	-	-	1,128,377

（注）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めていない。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は3,022千円である。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当中間連結会計期間（2021年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	-	407,478	-	407,478
負債計	-	407,478	-	407,478

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は、相場価格を用いて評価して、レベル1の時価に分類している。

長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,269,161	333,030	936,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,269,161	333,030	936,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,269,161	333,030	936,131

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,123,769	347,786	775,983
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,022	3,000	22
	小計	1,126,791	350,786	776,004
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	4,608	5,215	607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,608	5,215	607
合計		1,131,399	356,002	775,397

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	23,430千円	23,948千円
時の経過による調整額	517	263
中間期末(期末)残高	23,948	24,211

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2020年４月１日 至 2020年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,696	283,184	2,415,880	-	2,415,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	135	135	135	-
計	2,132,696	283,319	2,416,015	135	2,415,880
セグメント損失（ ）	250,419	13,161	263,580	199	263,380
セグメント資産	8,852,565	432,407	9,284,973	54,709	9,230,264
その他の項目					
減価償却費	238,598	923	239,520	199	239,321

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント損失の調整額199千円は、未実現損益消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 54,709千円には、貸付金の消去 50,000千円、未実現損益の消去 1,135千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。

（３）減価償却費の調整額 199千円は、未実現損益に係る減価償却費 199千円である。

２．セグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,576,465	327,162	2,903,628	-	2,903,628
外部顧客への売上高	2,576,465	327,162	2,903,628	-	2,903,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	191	291	291	-
計	2,576,565	327,353	2,903,919	291	2,903,628
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	14,505	11,372	3,133	135	2,998
セグメント資産	9,113,724	505,989	9,619,713	54,330	9,565,383
その他の項目					
減価償却費	191,552	812	192,364	135	192,229

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益又はセグメント損失の調整額135千円は、未実現損益消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 54,330千円には、貸付金の消去 50,000千円、未実現損益の消去 802千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。

（３）減価償却費の調整額 135千円は、未実現損益に係る減価償却費 135千円である。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	642,572	放送事業
(株)電通	306,859	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	233,293	放送事業

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	641,310	放送事業
(株)電通	398,328	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	280,510	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	1,079,718.35円	1,061,208.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	7,871,461	7,743,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	97,489	102,458
(うち非支配株主持分 (千円))	(97,489)	(102,458)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	7,773,972	7,640,699
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	7,200	7,200

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	28,940.77円	2,017.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	208,373	14,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	208,373	14,525
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,200	7,200

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たりの中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たりの中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,763	3,685,857
受取手形	31,548	36,901
売掛金	1,284,684	1,151,559
棚卸資産	2,532	2,240
未収入金	20,975	1,304
関係会社短期貸付金	70,000	50,000
その他	69,027	128,892
貸倒引当金	1,105	991
流動資産合計	4,985,424	5,055,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 565,933	1, 2 571,159
構築物（純額）	1, 2 379,829	1, 2 387,411
機械及び装置（純額）	1, 2 751,780	1, 2 654,007
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	65,399	63,872
土地	1 679,403	1 679,403
リース資産（純額）	1,722	738
有形固定資産合計	2,444,065	2,356,589
無形固定資産		
ソフトウェア	70,277	58,759
その他	4,854	4,854
無形固定資産合計	75,131	63,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,220	1,154,570
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	59,370	54,147
前払年金費用	260,102	183,496
その他	19,429	24,227
貸倒引当金	74	51
投資その他の資産合計	1,667,465	1,439,808
固定資産合計	4,186,661	3,860,010
資産合計	9,172,085	8,915,772

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,818	257,104
1 年内返済予定の長期借入金	¹ 120,000	¹ 120,000
リース債務	1,860	797
未払金	24,354	83,685
未払費用	244,038	221,911
未払法人税等	46,512	40,234
賞与引当金	88,100	101,980
その他	160,716	³ 105,386
流動負債合計	924,398	931,097
固定負債		
長期借入金	¹ 300,000	¹ 240,000
繰延税金負債	315,306	238,621
役員退職慰労引当金	45,996	55,639
資産除去債務	23,948	24,211
その他	23,654	25,123
固定負債合計	708,904	583,594
負債合計	1,633,302	1,514,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	3,442,670	2,418,106
利益剰余金合計	6,532,670	6,508,106
株主資本合計	6,892,670	6,868,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,113	532,975
評価・換算差額等合計	646,113	532,975
純資産合計	7,538,783	7,401,081
負債純資産合計	9,172,085	8,915,772

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	2,073,239	2,425,102
売上原価	1,102,193	1,131,362
売上総利益	971,046	1,293,740
販売費及び一般管理費	1,213,975	1,306,683
営業損失()	242,929	12,943
営業外収益	¹ 52,832	¹ 30,806
営業外費用	² 1,718	² 1,417
経常利益又は経常損失()	191,815	16,445
特別利益	62,156	-
特別損失	³ 61,250	³ 228
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	190,909	16,217
法人税、住民税及び事業税	7,649	31,817
法人税等調整額	3,604	27,035
法人税等合計	4,045	4,781
中間純利益又は中間純損失()	194,954	11,436

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	3,240,543	6,330,543	6,690,543
当中間期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
中間純損失（ ）				194,954	194,954	194,954
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	230,954	230,954	230,954
当中間期末残高	360,000	90,000	3,000,000	3,009,589	6,099,589	6,459,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	586,702	586,702	7,277,245
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
中間純損失（ ）			194,954
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	104,141	104,141	104,141
当中間期変動額合計	104,141	104,141	126,813
当中間期末残高	690,842	690,842	7,150,432

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	3,442,670	6,532,670	6,892,670
当中間期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	-	-
中間純利益				11,436	11,436	11,436
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	1,000,000	1,024,564	24,564	24,564
当中間期末残高	360,000	90,000	4,000,000	2,418,106	6,508,106	6,868,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	646,113	646,113	7,538,783
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			11,436
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	113,138	113,138	113,138
当中間期変動額合計	113,138	113,138	137,702
当中間期末残高	532,975	532,975	7,401,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法を採用している。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当中間会計期間においては、年金資産が期末要支給額を上回っているため、前払年金費用としている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

収益認識会計基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。「以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、繰越利益剰余金の期首残高、当中間会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載していない。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしている。なお、中間財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していない。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により会計上の見積りが困難な状況にあるが、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の見積りについては、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつもやがて収束し、経済も回復に向かうという過程に基づいて会計上の見積りを行っている。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が大幅に遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年 3 月31日)		当中間会計期間 (2021年 9 月30日)	
建物	172,655千円	(172,655千円)	186,792千円	(186,792千円)
構築物	118,923	(118,923)	112,404	(112,404)
機械及び装置	636,407	(636,407)	592,007	(592,007)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,377,401	(1,377,401)	1,340,619	(1,340,619)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年 3 月31日)		当中間会計期間 (2021年 9 月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	(120,000千円)	120,000千円	(120,000千円)
長期借入金	300,000	(300,000)	240,000	(300,000)
計	420,000	(420,000)	360,000	(360,000)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、それぞれ次のとおりである。

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
建物	21,589千円	21,589千円
構築物	84,798	84,798
機械及び装置	381,717	381,717
計	488,104	488,104

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取配当金	21,570千円	18,253千円
受取賃貸料	7,050	7,295
受取保険金	806	2,611
雇用調整助成金	19,260	-
雑収入	3,586	2,202

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	1,300千円	1,011千円
賃貸収入原価	418	404

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産圧縮損	61,004千円	- 千円
固定資産除却損	246	228

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	226,074千円	179,013千円
無形固定資産	12,236	12,217

(有価証券関係)
子会社株式

前事業年度(2021年 3 月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	23,419
計	23,419

当中間会計期間 (2021年 9 月30日)

子会社株式及は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	23,419
計	23,419

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月23日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

愛媛県松山市

公認会計士

池田 喜志高 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体としての中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月23日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

愛媛県松山市

公認会計士

池田 喜志高 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体としての中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。